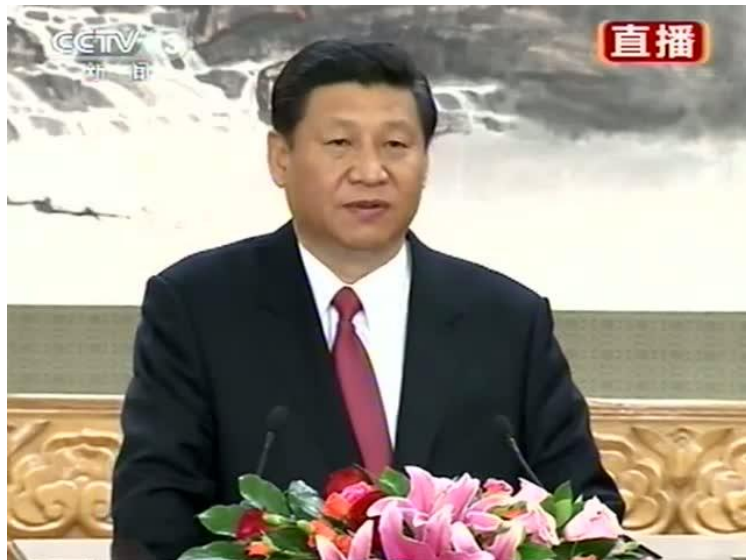


◎「3つの責任」を語った習近平新総書記

11月15日に開催された第18期第一回中央委員総会終了後、記者団の前に姿を現した習近平新総書記は、以下のとおり「3つの責任」をテーマとする発言を行った。在日本中国大使館がホームページに掲載した全文訳を以下に転載しておきたい。

今回の第18期1中全会で新しい中央指導機関が選出され、私が中央委員会総書記に選ばれた。私は、中央指導機関のメンバーを代表し、全党の同志の信任に感謝し、必ず負託に背かず、使命を全うする。全党の同志の負託、全国各民族人民の期待はわれわれの仕事に対する大きな励ましであり、またわれわれの肩にかかる**重大な責任**である。

この重大な責任はつまり**民族に対する責任**である。わが民族は偉大な民族である。5千年余りの文明発展の過程の中で、中華民族は人類文明の進歩のため不滅の貢献をした。近代以降、わが民族は苦難を経験し、中華民族は最も危険な時に至った。その時から中華民族の偉大な復興を実現するため、仁徳にあふれ志の高い数知れない人々が奮起して抵抗し、戦ったが、失敗を重ねた。中国共産党創立後、人民を団結させ、導き、先人の屍を乗り越えて進み、粘り強く奮闘し、貧しく立ち遅れた古い中国をますます繁栄・富強に向かう新しい中国に変え、中華民族の偉大な復興にこれまでにない明るい前途を示した。われわれの責任は全党、全国各民族人民を団結させ、リードし、歴史のバトンを受け継ぎ、引き続き中華民族の偉大な復興を実現するため奮闘努力し、中華民族が一層揺るぎなく、力強く、世界の民族の中から立ち上がり、人類のために新たに、一層大きく貢献することである。



この重大な責任は、また、**人民に対する責任**である。わが人民は偉大な人民である。長い歴史の中で、中国人民は自らの勤労、勇気、知恵で各民族が仲良く暮らす素晴らしい故郷を築き、時を経ても古くなることのない優れた文化を育てた。わが人民は生活を愛し、より良い教育、より安定した仕事、より満足できる収入、より頼れる社会保障、より高いレベルの医療衛生サービス、より快適な居住条件、より美しい環境を期待し、子供たちが

もっともよく成長し、仕事をもっとよくなり、生活をもっとよくなることを期待している。人民の素晴らしい生活への憧れは、つまりわれわれの奮闘目標である。世の中のすべての幸福はみな辛い労働によって築かれるものである。われわれの責任はつまり全党全国各民族人民を団結させ、リードし、引き続き思想を解放し、改革・開放を堅持し、社会の生産力を絶えず解き放ち、発展させ、大衆の仕事と生活の困難の解決に努力し、共に豊かになる道を確認として揺るぎなく歩まなければならない。

この重大な責任は、また、**党に対する責任**である。わが党は誠心誠意、人民に奉仕する政党である。党が人民を指導し、すでに世界が注目する成果を収めており、われわれにはこれを誇る理由が完全にあるが、われわれはそれに満足せず、決して過去の功績にあぐらをかくことはない。新たな情勢の下で、わが党は多くの厳しい試練に直面しており、党内に解決が待たれる多くの問題が存在している。特に一部党员幹部の中で汚職・腐敗、大衆からの遊離、形式主義、官僚主義などの問題があり、気力をふるって解決しなければならない。全党は必ず警戒しなければならない。鉄を打つには自らを強くしなければならない。われわれの責任は、つまり全党の同志と共に、党が党を管理し、党を厳しく治め、自らの際立った問題を確実に解決し、活動の姿勢を確実に改め、大衆と緊密に連携し、わが党を常に中国の特色ある社会主義事業の堅固な指導中核にしなければならない。

人民は歴史の創造者であり、大衆は真の英雄である。人民大衆はわれわれの力の源泉である。われわれは次のことをよく承知している。一人ひとりの力は限りがあるが、われわれみな心をつにし、一致協力すれば堅塁となり、乗り越えられない困難はない。一人ひとりの働く時間は限りがあるが、人民に対する誠心誠意の奉仕には限りがない。責任は泰山より重く、事業は任重く道遠しである。われわれは必ず人民と心をつにし、人民と苦楽を共にし、人民と団結し、奮闘して、朝から晩まで勤勉に働き、歴史に対し、人民に対し、適格な答案を出さなければならない。

中国は世界をより一層理解する必要がある、世界も中国をより一層理解する必要がある。記者の皆さんが今後も引き続き中国と世界各国の相互理解のため、より多くの努力と貢献をすることを希望する。

~~~~~

さて、「民族」、「人民」及び「党」に対するこれら3つの「責任」相互の関係をどう見るかだが、最終的にはこれらの責任が共産党に集約し、共産党がなぜ中国の執権党でなければならないかという「正当性」を「中華民族の偉大な復興」という民族主義に求めて訴えていると理解するのが最も素直な読み方なのではないだろうか。実際、29日に習近平は新任の政治局常務委員を引き連れて、天安門広場にある中国国家博物館を訪れ、「復興の道」特別展示を参観したと報じられている。この「復興の道」特別展示は、アヘン戦争から辛亥革命、抗日戦争を経て国共内戦、新中国建国を経てオリンピックや万博をホストし、宇

宙や深海に飛躍する中国の姿を展示したもので、今年 7 月に江沢民の巻頭言入りで発行された「簡明中国歴史読本」で示された歴史観（9 月 13 日付け・ウィークリーChina No.58 号（<http://chinareport.dousetsu.com/120913.pdf>）参照）をそのまま博物館展示としたものである。展覧会を参観し終えた習近平は、同行した記者たちに対し、「この展示は中国の昨日、今日、明日を示している。強力な国家があつて、民族の力量が高まってこそ、各個人も幸せになることができるのだ。」「強い国家を作り、中華民族の復興を成し遂げるからこそ中華人民の夢であり、共産党成立 100 周年（2021 年）までに富強で民主文明和諧的な社会主義現代化国家を建設し、全面的な小康社会を必ず達成しなければならない。」と語っている。習近平は就任以来、民族主義的色彩の強い発言・行動を繰り返しているが、その背景には、同氏がこれまでと違って鄧小平というカリスマに指名されたわけではなく、政権基盤が本質的に弱く、こうした発言・行動によって国民の支持を得ようという思惑があると考えられるだろうか。



↑ 新指導部全員で「復興の道」特別展を参観した。



↑ 国家博物館で開催中の「復興の道」特別展示。写真中央は日本軍の中国侵略部分。

◎中国は「中進国の罠」に陥るのか

来年 3 月に発足する新体制の下で国务院総理として経済政策の指揮を執ることとなるとみられる李克強氏は、現状に対する強い危機感と改革志向を持つ人物とされている。実際、政治局常務委員に再任された直後の 21 日に開催された全国の改革試点 11 都市の代表者との会議の場においては、改革を進める重要性を改めて強調するとともに、部下が用意した原稿を捧読みする地方政府幹部を質問攻めにして冷や汗をかかせたと話題になった。

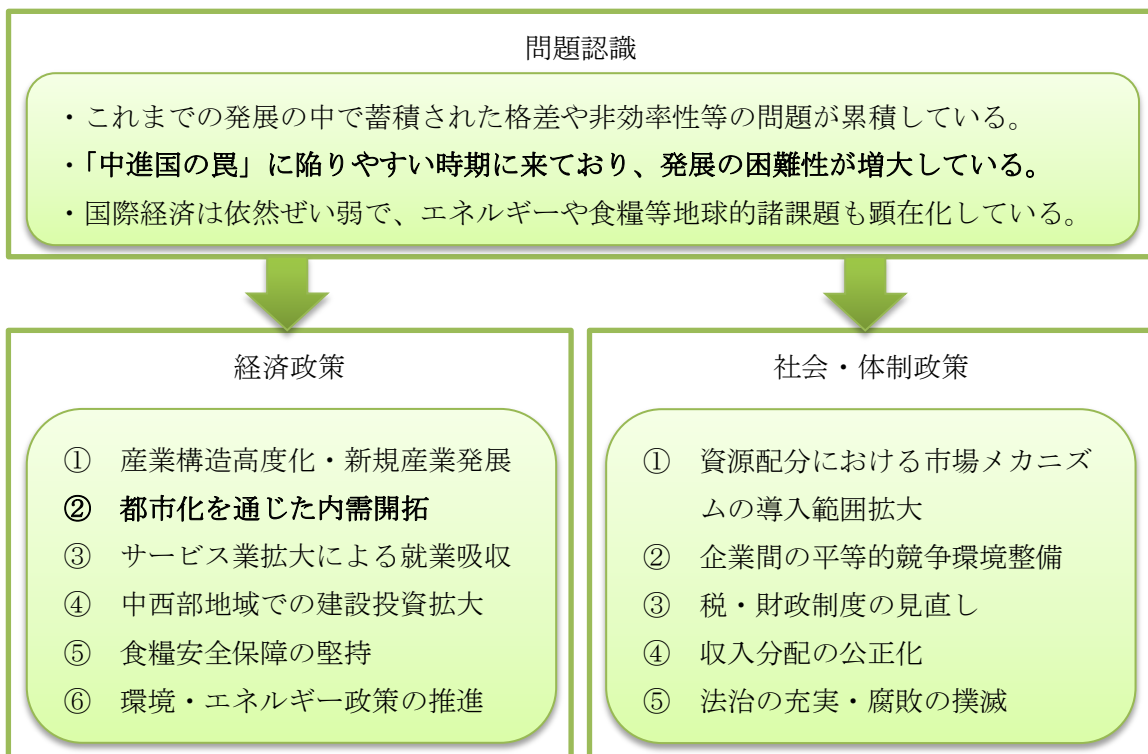
さて、その李克強氏の具体的な経済政策だが、現時点で一番まとまっているものとしては、先の第 18 回党大会に際して発表された「経済の健康な発展を持続するとともに社会の全面的な進歩のための方策」と題する論文が挙げられよう。同論文は 21 日付け人民日報 ([http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2012-11/21/nw.D110000renmrb\\_20121121\\_1-03.htm](http://paper.people.com.cn/rmrb/html/2012-11/21/nw.D110000renmrb_20121121_1-03.htm))

にも全文が掲載されているが、そのハイライトは、今後の中国が直面する課題として、今年 2 月に世界銀行が国务院発展研究センターと共同で取りまとめた「2030 年の中国」において取り上げられている「中進国の罠」の問題を取り上げ、格差や既得利益の問題を乗り越えて改革を進める必要性を強調していることである。



↑ 李克強名で人民日報に掲載された論文

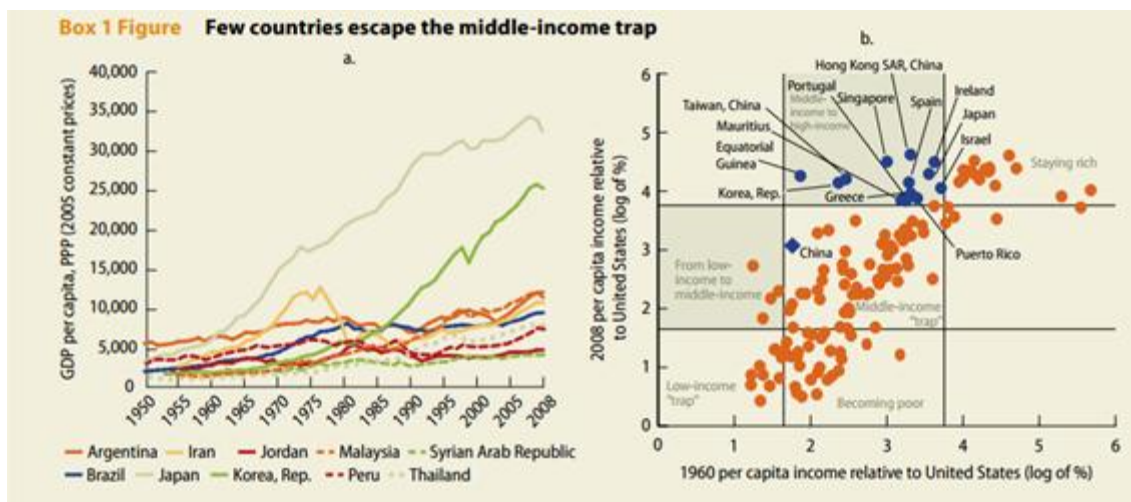
【李克強論文の構成】



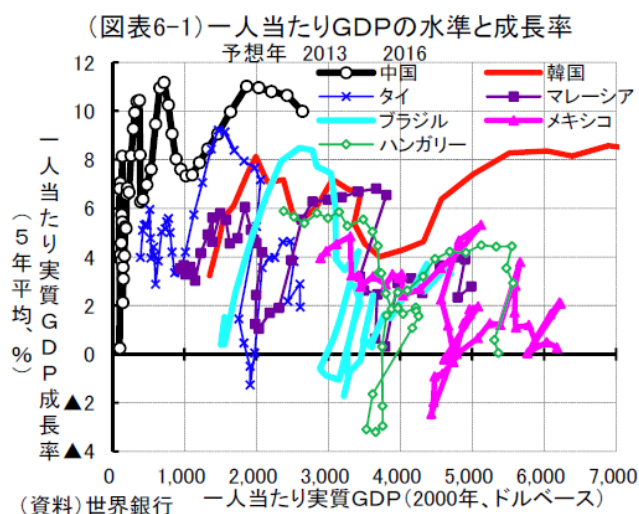
(1) 中進国の罠 (Middle Income Trap) について

「中進国の罠」は、目下の中国経済を語る上で一つの重要なキーワードになっている。特に中国では、今年 2 月に世界銀行のゼーリック総裁が自ら中国に乗り込んで発表した「2030 年の中国」(China 2030) においてこの問題を大きく取り上げてから、本件に対する関心が急速に強まっている。

「中進国の罠」という概念自体は、2007 年に世界銀行が取りまとめた「東アジアのルネサンス」と題した報告書の中で打ち出されたもので、中南米やアジアの多くの国々が経済発展過程において発展途上国から抜け出し、中所得国の水準に達したところで、貧富差拡大や汚職、都市のスラム化など様々な難題に直面し、長期停滞に陥る傾向があるとしたものだ。中国の 2011 年の一人当たり GDP は 5,417 ドルと中進国に相当する水準に達しているだけに、今後中国がこの問題を克服して先進国水準に到達できるかどうか重要な時期にきているのだという考え方である。



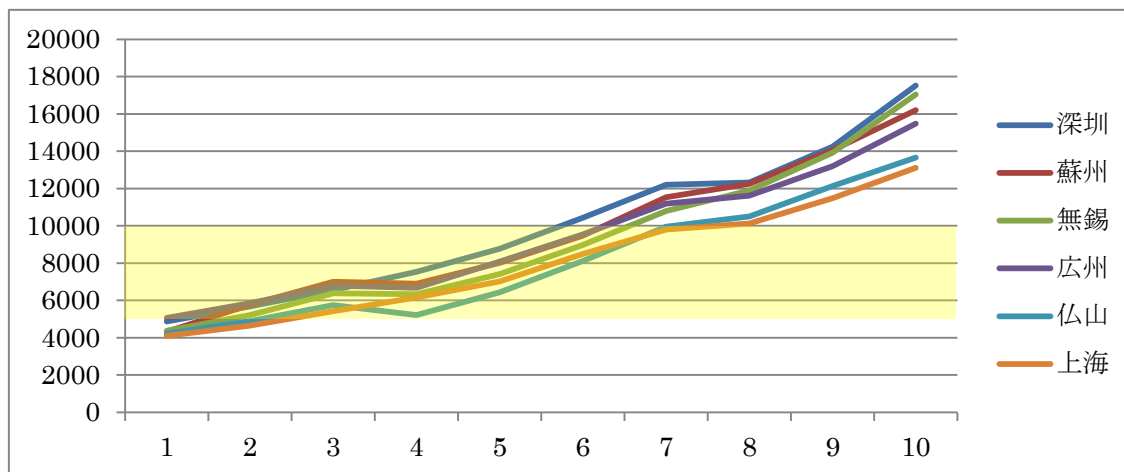
↑ 世界銀行「2030 年の中国」より。中進国の罠を抜け出せた国は日本、韓国等ごく少数にとどまり、大部分の国は中進国水準から抜け出せていないとしている。



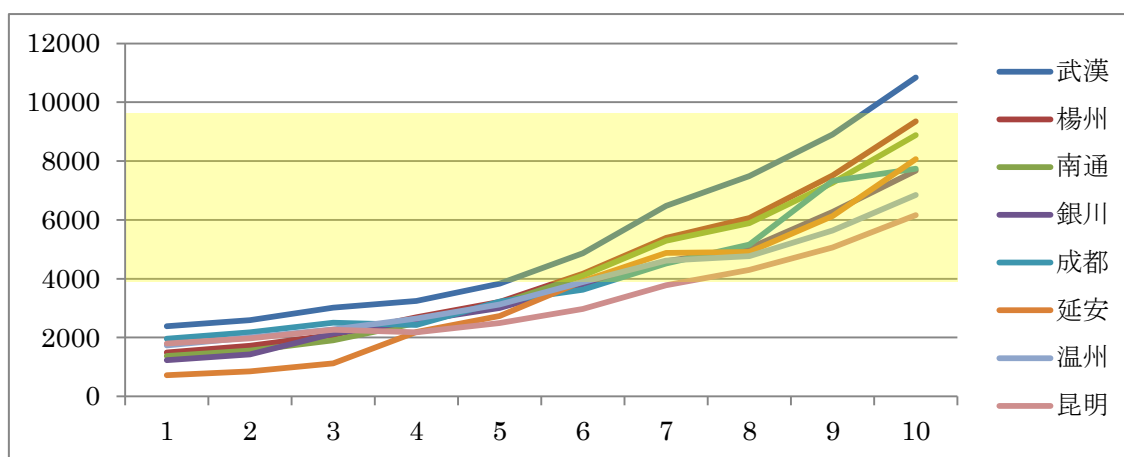
← 日本総研レポートによる中進国の罠関連データ。一人当たり GDP 水準が向上するにつれて経済成長率は低下傾向をたどり、5000 ドル以上ではほぼゼロとなるとする。

「中進国の罫」が中国に当てはまるのかどうかは大問題だが、ここでは、これまでの中国各都市の経済成長過程を振り返ってみると、その中で、一人当たり GDP が 5000 ドルを超えた後、成長率が大きく減速したというケースはほとんどないことを指摘しておきたい。

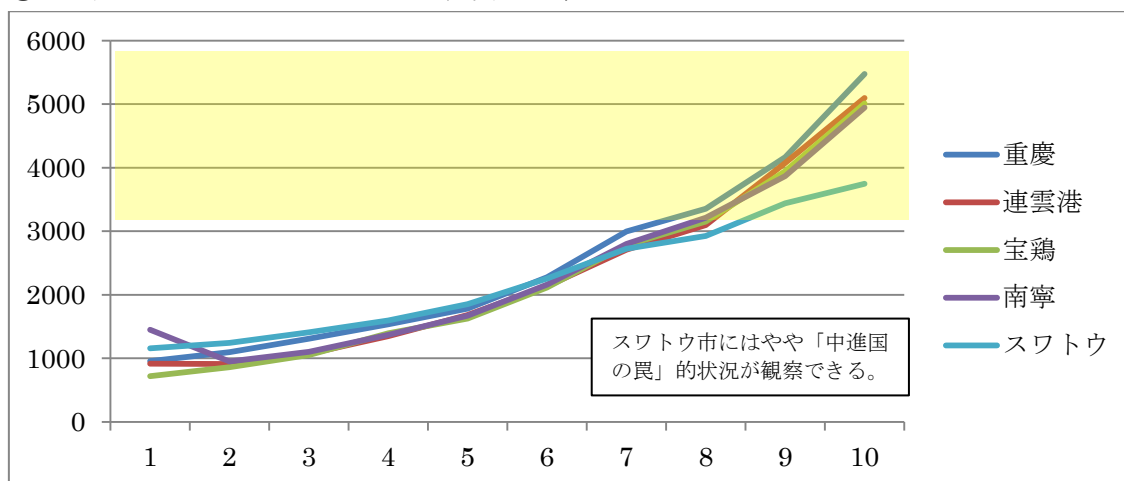
① 一人当たり GDP が 12000 ドルを超え、「先進国水準」に達した地域



② 一人当たり GDP がようやく 10000 ドルに達しつつある地域



③ 一人当たり GDP が 5000 ドル程度の地域



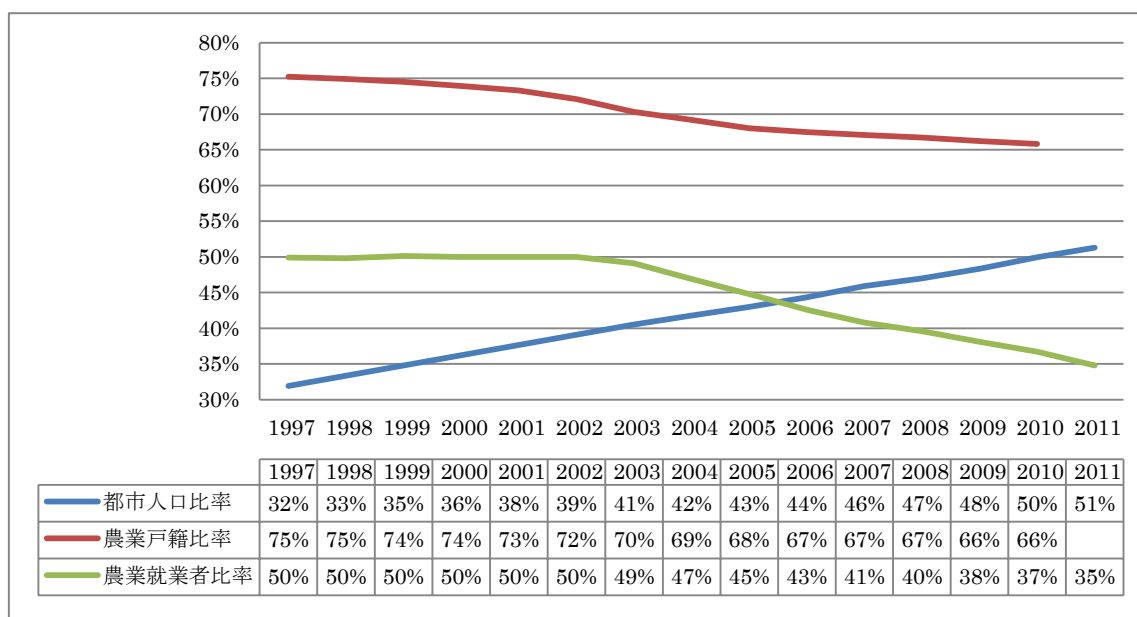
中国の地級市は、人口が数百万人、面積も小さいもので1万 km<sup>2</sup>程度、大きいものに至ってはフルンボイル市のように一つの市だけで25万 km<sup>2</sup>と我が国の2/3の面積を持つものもあり、一般的に見て小規模な国家に相当すると言えるが、上記グラフで見てきた限りでは、これまでの発展過程において、2000～5000ドル、5000～10000ドル、10000ドル以上といずれの発展段階においても、「中進国の罫」と言えるような発展の足踏み状態を観察することはできない。中国には既に一人当たりGDP1万ドルの水準を超えた地級市が40あり、その総人口は2.5億人に達していることから、「中進国の罫」が果たして今言われているほどの大問題なのかどうかは疑問がある。

もちろん、これまで「中進国の罫」がなかったから今後もないと言い切ることはできないし、「中進国の罫」以外にも少子高齢化をはじめとする人口構造の変化等、中国がこれまで体験したことのない課題が待ち受けていることも事実である。胡錦濤前総書記が第18回党大会で発表した「2020年までに一人当たりGDPを現在の2倍とする」という目標を無事達成し、2020年に中国が一人当たりGDP1万ドルの水準に無事達することができるかどうか、今後とも目が離せない。

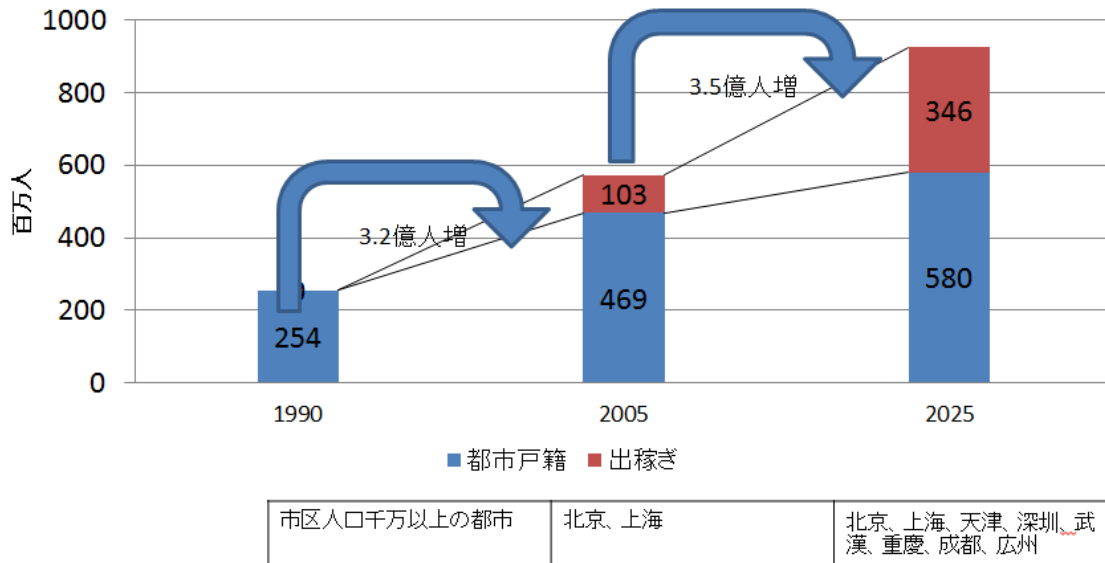
## (2) 都市化について

李克強論文のもう一つの特徴は、中国経済が今後力強い発展をしていくための動力として「都市化」に大きく注目していることがある。この点は、28日にゼーリック氏の後任として世界銀行総裁となったジム・ヨン・キム氏が訪中した際に、李克強氏との会談の中で再度強調され、キム氏も世銀として中国の都市化（具体的には都市インフラ整備等）に対して積極的に協力していく方針を表明している。

中国の都市化率は2011年にようやく50%を超えたばかりで、今後2020年までに毎年1%程度（人口ベースでは毎年約1200万人の勢いで）都市化が進むとされている。



## 都市人口の推移



McKinsey: PREPARING FOR CHINA'S URBAN BILLION(2009)

こうした都市化に伴い、今後、中国では道路、地下鉄、公園等の公共インフラや、住宅建設などに対する旺盛な需要が続き、これらが中国経済の成長持続を下支えする役割を果たす。同時に、都市化に伴い、①既に都市に住んでいるものの、農村戸籍のままのため十分な福利を受けられていない人々の生活水準向上ニーズが拡大する、②農村部の人口減少に伴う一人当たり耕地面積（現状で日本の2分の1以下という零細小規模状態）が解消され、農業経営面積拡大と農家1戸当たりの農業所得向上が果たされていく、という面でも、都市化は中国経済のけん引役として重要な役割を果たしていくと見ることができよう。

ここでは、李克強氏が強い期待を寄せる「都市化」について、3点ほど指摘しておきたい。

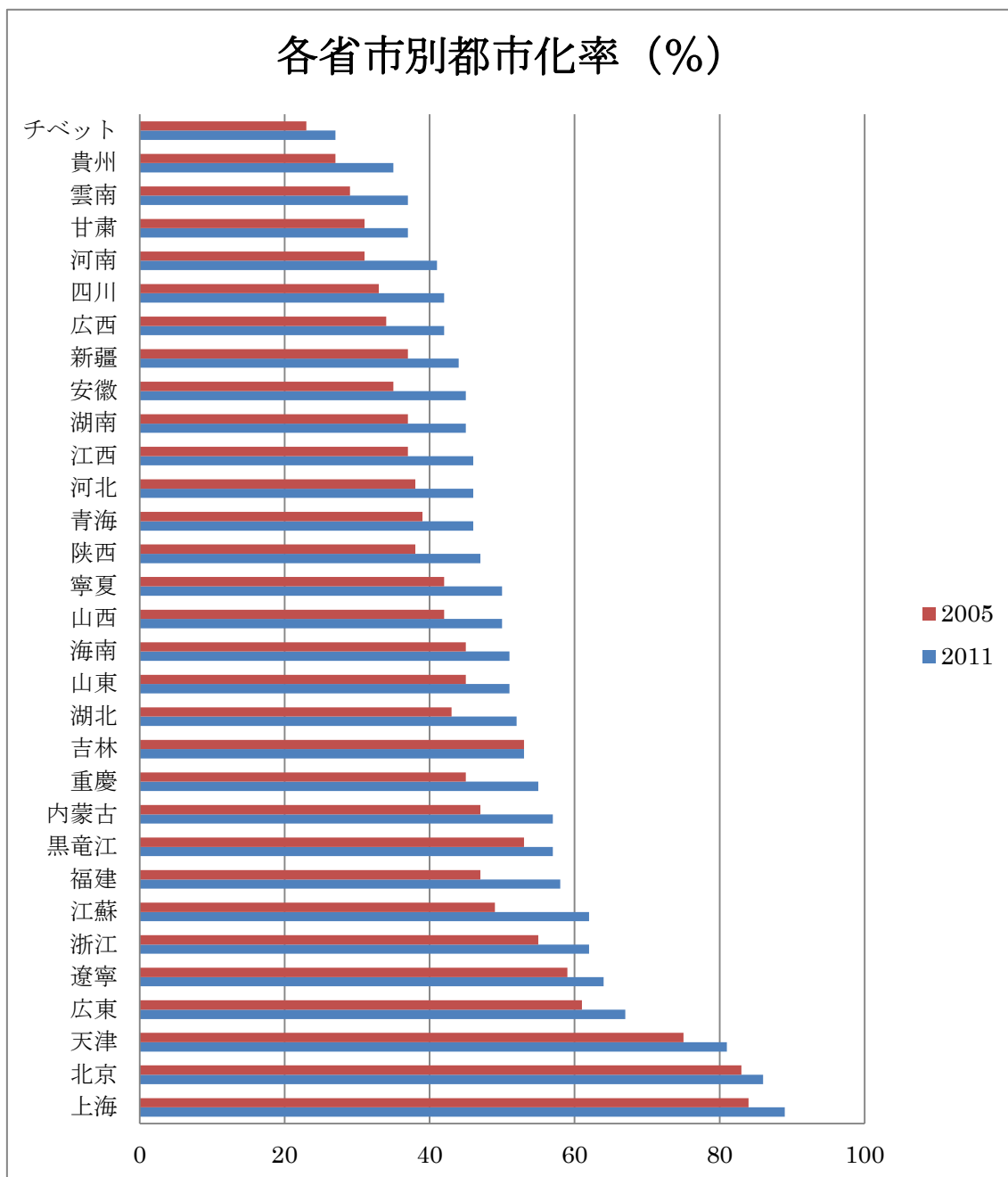
### ① 都市化のペース、到達度

都市化についての問題は、まず、中国の都市化が今後どのようなペースで、どこまで進むかが重要だ。全国ベースで都市人口が50%を超えたといっても、地域による格差は大きく、例えば北京や上海、天津といった大都市では80%、広東省や江蘇省、浙江省といった沿海部は60%となっている一方、内陸部の四川省や雲南省、貴州省といった地域では依然概ね40%以下にとどまっている。

現在、都市化率の低い内陸部が今後相変わらず早いペースで都市化していく可能性は高い一方、既に相当程度都市化の進んだ地域で今後更に都市化がこれまでと同様のペースで進んでいくかどうかは疑問が残る。また、内陸部についても、早くから比較的大規模な農業が発達し、人口の都市への集中が進んでいた中国東北部（旧満州地方）は過去10年間における都市化率の上昇が比較的緩やかで、その水準も概ね60%程度にとどまっており、中国自身が自身の糧食安全のためにも農地面積18億ムーの維持方針を堅持していることもあ



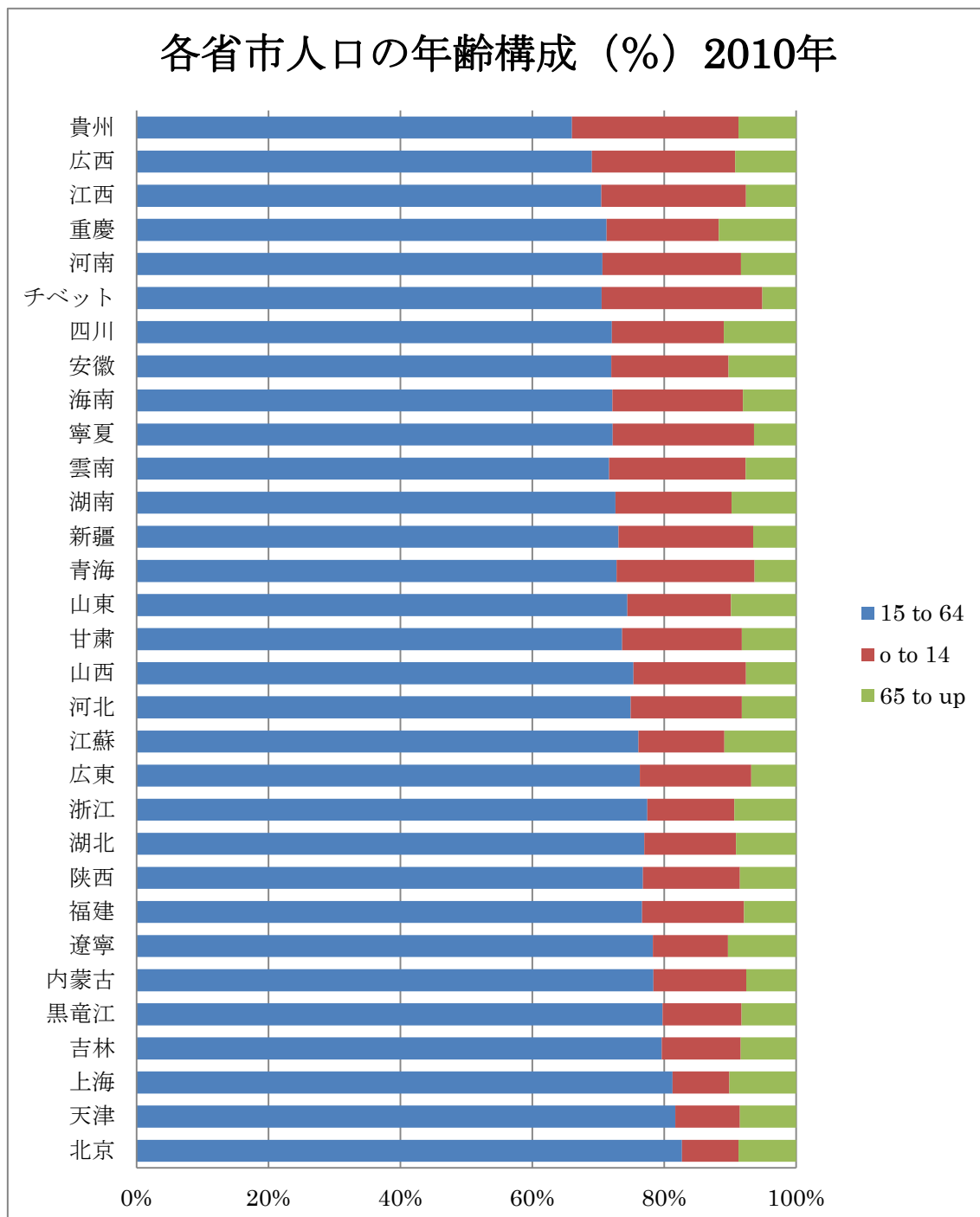
り、今後 10 年程度は都市化が続くとしても、その後は徐々に都市化のペースが鈍化していく可能性があるだろう。



## ② 都市と農村の人口構造

中国では、都市化に伴い都市部に移動している者は、労働能力が高い者が中心であり、年齢的にも 20～30 代が多い。それより年長になれば、ごく一部の都市で成功し住宅を購入できた者を除き、田舎に戻って商売をしたり、農業に戻ったりすることがふつうである。

このように、「都市化」が労働能力の高い者の動きであることの裏返しとして、沿海部を中心とする地域の人口構造は労働年齢人口比率が高い一方、内陸農村部の人口構造は労働年齢人口比率が低く、高齢者や若年者の割合が高い。



ふつうに考えれば、このように「労働能力の高い者」が沿海部に出稼ぎに出ることで、子供と高齢者ばかりになった内陸農村部の経済発展は足踏みし、都市部と農村部の経済格差はますます拡大していくはずである。しかし、中国においては、主としてインフラ投資

を中心に内陸部に対する投資が増大しており、こうした人口構造にもかかわらず沿海部より内陸部のほうが経済成長率が高くなっており、地域間格差はむしろ縮小傾向にある。

こうした政策は「都市が農村に恩返しする（城市反哺农村）」と称され、目下のところこうした政策は効を奏している。しかし、今後、都市化が更に進展し、内陸部から沿海部への人口流出が加速するような場合には、都市が農村を支えきれなくなる可能性もあるだろう。更に、内陸部に多く取り残される高齢者に対する医療・介護等の福祉負担について、今後、その水準を引き上げる必要が生じたり、公的財政による支援の期待が高まったりすることになれば、この問題は中国経済の成長全体にも大きな影響を与える可能性がある。（いわゆる「未富先老」問題。）

### ③ 制度改革との連携

最後に、そして何よりこれが重要であるが、今後も円滑に都市化を進めていくためには、これまで中国社会の基本となってきた各種制度の抜本的な改革が必要になる。異なる地域に移住しても移住先と同じ水準の医療、教育、福祉等の社会サービスを受けられるためには大きな財政負担、特に地方政府の財政負担が必要となるし、農業者が都市生活者に円滑に転換していくためには、農地に対する農民の権利をよりしっかりしたものにしていく必要がある。これらは、これまで安値で土地開発利益を独占し、同時に出稼ぎ労働者に必要な福利を提供せず「使い捨て」してきた地方政府にとって、その「既得権益」を抜本的に破壊されることを意味しており、中央の「頂層設計」に基づく周到な準備と強力な指導力がなければ実現できないだろう。

#### 農村振興に向けて注目される「孫政才モデル」

今回、第六世代指導者として胡春華と並び政治局入りした孫政才氏は、農業問題の専門家とされる。同氏が最近まで書記を務めていた吉林省では、農村・農業振興のために「孫政才」モデルと称される発展方法を取り入れて成功したとされる。

「孫政才モデル」とは、農民が、自ら請け負った耕作地について、その将来一定期間の農業収益を計算し、その計算された金額の範囲内で政府プラットフォーム機関が保証を行い、その保証を担保にして農民が銀行から資金を借り入れて農業機械を購入したり種子や肥料、農薬を購入するというやり方である。中国新聞週刊に掲載された例では、吉林省四平市で梨農園を経営する梁さんは、12 ムー（0.8ha）の農地の3年分の収穫高を見積もって1.6 万元（約20 万円）の保証を受け、銀行から一般的な農業金融金利（12%）より安い7.995%の金利で資金を借り受けることができたという。

日本の農民であれば農地を担保に入れて農協から金融を受けることはごく普通に行われているが、中国では都市と農村とで土地制度が異なり、農村の土地は「集団所有」とされ、物権法、土地承包法等においてこれを個人が担保に入れることは禁止されている。そもそも農地自体が農村から耕作請負のため各農家に割り当てられたものにすぎず、請負期間は最長 30 年、その間に農村を離れて都市に出稼ぎに行った場合には、農地の返却を求められることもある。他にも、農地の割り当てが変更されるリスクもあり、農民の農地に対する権利は日本の農民とは比較にならないほど弱い。

中国国内でも、農民の農地に対する権利を強めることが農民の農地に対する投資を促進して農業生産力を拡大したり、売買を通じて農業経営規模の拡大につながる等とする議論があるが、一方で農地に私有権並みの権利を認めることは共産主義という建国の建前に反するという批判や、あるいは地方政府がインフラ建設等を行う際に簡単に土地収用ができなくなる等という観点からの根強い反対がある。

こうした中で、「孫政オモデル」は、農業と農地を切り分けることで、ある意味プロジェクトファイナンス的な手法を農業金融に持ち込み、事実上農地担保融資に道を開くものと評価できるだろう。単なる農地の権利強化でなく、その過程に政府プラットフォーム機関をかませることで、地方政府にも一定の役割とうまみを与えるやり方は、ちょうど重慶モデルで活用された「地票」制度を思わせる。



←視察する孫政才氏

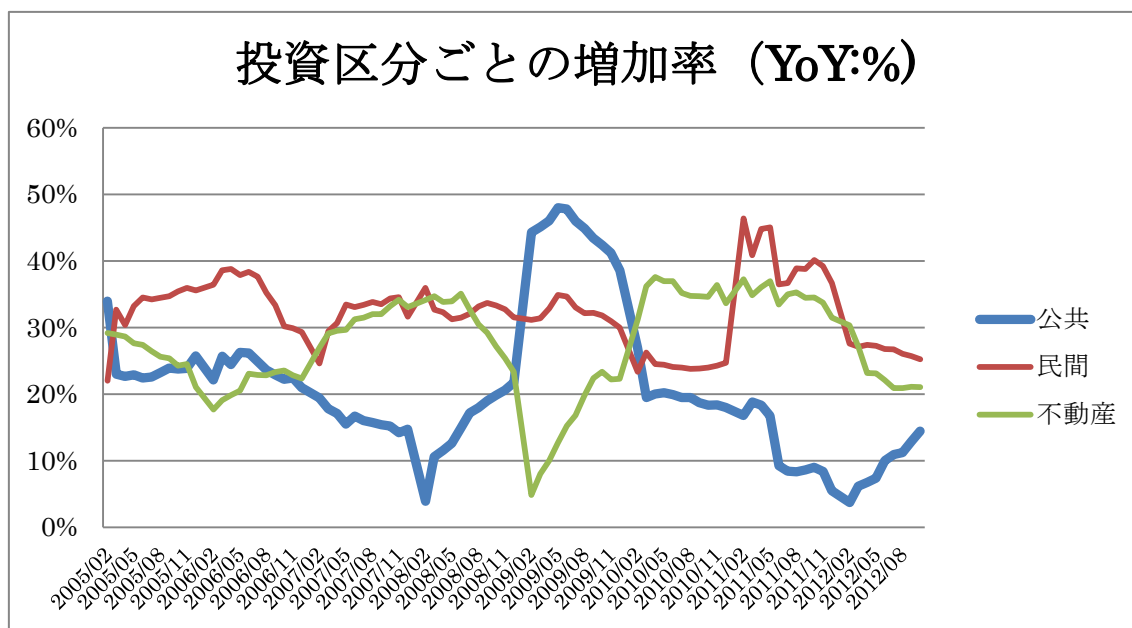
### ◎「底離れ」する中国経済

11月28日、北京で開催された民間主催の座談会に出席した陳徳銘商務部長は、今年通年の中国経済の通年実質成長率が政府目標値である 7.5%を上回ることに自信を示したと報道された。実際、多くのエコノミストは、今年の年間経済成長率は第3四半期を底に上昇に転じたと見ており、通年成長率は 7.5~7.8%となると見られている。(OECDは 7.5%、IMFは 7.8%、国家発展改革委員会マクロ経済研究所は 7.6~7.7%を予想。)

以下、今回の「景気底離れ」を投資以外のマクロデータ面から簡単に整理しておきたい。

### 【投資】

今回の景気回復においては、投資、中でも鉄道・道路や水利・環境等の公共投資が重要な役割を果たした。公共投資は年明けから底打ちして目下増加ペースを速めており、最近では不動産投資、民間投資にも増加ペースの下げ止まり傾向が観察できるようになっている。



### 【マネーサプライ (M2 増加率)】

人民銀行が 12 日発表した 10 月の M2 増加率は 14.1%と、9 月に続いて 2 か月連続して年度目標である 14%を上回り、実体経済面における生産・投資関連資金需要が回復していることを伺わせる結果となっている。

M2 増加率(%)

| 1 月  | 2 月  | 3 月  | 4 月  | 5 月  | 6 月  | 7 月  | 8 月  | 9 月  | 10 月 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 12.4 | 13.0 | 13.4 | 12.8 | 13.2 | 13.6 | 13.9 | 13.5 | 14.8 | 14.1 |

なお、株式市場は依然ふるわないだけに、金融緩和の期待も一部にはあるものの、こうした実態経済の動きを踏まえ、更なる政策金利・預金準備率引き下げの可能性は遠のいたという見方が強いようだ。

### 【製造業利潤】

国家統計局が 27 日発表した一定規模以上の製造業における 10 月の利潤額は 20.5%増の 5,001 億元と急回復し、1-10 月累計でも 0.5%増の 40,240 億元と、今年初めて対前年同期比でプラスの水準に浮上した。

工業利潤増加率(年初から累計%)

| 1月   | 2月   | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月 |
|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-----|
| -5.2 | -5.2 | -1.3 | -1.6 | -2.4 | -2.2 | -2.7 | -3.1 | -1.8 | 0.5 |

他にも10月の鉱工業生産は9.6%増、発電電力量も6.4%増となっており、製造業の活動が回復してきていることを裏付けている。こうした中で10月の製造業購買担当者指数(PMI)も好不況の分かれ目とされる50を上回る50.2と前月比0.4ポイントの上昇となり、更に12月1日に発表された11月の同指数は50.6と更に上昇している。

【消費】

足元で消費者物価上昇率が安定する中、国家統計局が9日発表した10月の社会消費総額(小売販売額)は名目14.5%、実質13.5%の伸びとなっている。

社会消費増加率(%)

|          |    | 3月   | 4月   | 5月   | 6月   | 7月   | 8月   | 9月   | 10月  |
|----------|----|------|------|------|------|------|------|------|------|
| 物価       | 名目 | 15.2 | 14.1 | 13.8 | 13.7 | 13.1 | 13.2 | 14.2 | 14.5 |
|          | 実質 | 11.3 | 10.7 | 11.0 | 12.1 | 12.2 | 12.1 | 13.2 | 13.5 |
| (参考) CPI |    | 3.6  | 3.4  | 3.0  | 2.2  | 1.8  | 2.0  | 1.9  | 1.7  |

なお、物価動向は現在低位安定しているものの、これまでの経験からすれば、GDPが底打ちした後、約3四半期遅れて物価が上昇してくる傾向があることから、来年春頃からはCPIが上昇してくることが予想される。

【輸出】

10日に海関総署が発表した10月の輸出額は1,755億ドルと、単月ベースでの前年同期比は11.6%(通年では7.8%増)となった。ただし、輸入額は1,435億ドルと2.4%増、通年でも4.6%増と伸び悩みがみられる。

【所得・雇用】

国家統計局が発表している都市部世帯当たり可処分所得は、1-9月で対前年同期比13%増の18,427元と年2ケタペースでの増加が続いている一方、9月の有効求人倍率は1.05と雇用環境は依然引き締まっている。中国では長年、経済成長率1%が新規就業者100万人に相当する(故に8%成長が必須)とされてきたが、最近はこうした関係も崩れてきている。

GDP成長1%当たり都市部新規就業者数(万人)

|      | 2004 | 2005 | 2006  | 2007  | 2008  | 2009  | 2010  | 2011  | 2012  |
|------|------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| GDP  | 10.1 | 11.3 | 12.7  | 14.2  | 9.6   | 9.2   | 10.4  | 9.3   | 7.7   |
| 新規雇用 | 980  | 970  | 1,184 | 1,204 | 1,113 | 1,102 | 1,168 | 1,221 | 1,024 |
|      | 97   | 86   | 93    | 85    | 116   | 120   | 112   | 131   | 134   |